

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,662	固定負債	93,153
有形固定資産	194,670	地方債等	61,508
事業用資産	63,509	長期未払金	-
土地	35,976	退職手当引当金	3,625
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	28,020
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,327
建物	65,057	1年内償還予定地方債等	7,216
建物減価償却累計額	-41,075	未払金	213
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,365	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,463	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	288
船舶	-	預り金	609
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	101,480
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	228,809
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-96,652
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,649		
インフラ資産	124,554		
土地	17,281		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,795		
建物減価償却累計額	-2,859		
建物減損損失累計額	-		
工作物	253,846		
工作物減価償却累計額	-149,187		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	679		
物品	24,999		
物品減価償却累計額	-18,393		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,579		
ソフトウェア	35		
その他	6,544		
投資その他の資産	20,413		
投資及び出資金	2,630		
有価証券	1,396		
出資金	1,234		
その他	-		
長期延滞債権	764		
長期貸付金	200		
基金	16,637		
減債基金	2,685		
その他	13,953		
その他	509		
徴収不能引当金	-327		
流動資産	11,975		
現金預金	3,829		
未収金	608		
短期貸付金	4		
基金	7,143		
財政調整基金	7,143		
減債基金	-		
棚卸資産	14		
その他	457		
徴収不能引当金	-80		
繰延資産	-	純資産合計	132,157
資産合計	233,637	負債及び純資産合計	233,637

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,964
業務費用	19,174
人件費	4,861
職員給与費	3,372
賞与等引当金繰入額	284
退職手当引当金繰入額	17
その他	1,187
物件費等	13,200
物件費	5,238
維持補修費	457
減価償却費	7,485
その他	20
その他の業務費用	1,112
支払利息	722
徴収不能引当金繰入額	40
その他	350
移転費用	28,790
補助金等	20,616
社会保障給付	8,167
その他	7
経常収益	3,397
使用料及び手数料	2,412
その他	985
純経常行政コスト	44,567
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14
資産売却益	-
その他	14
純行政コスト	44,569

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	128,592	228,866	-100,274	-
純行政コスト(△)	-44,569		-44,569	-
財源	46,553		46,553	-
税収等	27,621		27,621	-
国県等補助金	18,932		18,932	-
本年度差額	1,983		1,983	-
固定資産等の変動(内部変動)		-866	866	
有形固定資産等の増加		4,067	-4,067	
有形固定資産等の減少		-7,512	7,512	
貸付金・基金等の増加		3,938	-3,938	
貸付金・基金等の減少		-1,358	1,358	
資産評価差額	-49	-49		
無償所管換等	269	269		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,362	589	773	
本年度純資産変動額	3,565	-56	3,622	-
本年度末純資産残高	132,157	228,809	-96,652	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,238
業務費用支出	12,447
人件費支出	5,601
物件費等支出	5,785
支払利息支出	722
その他の支出	339
移転費用支出	28,791
補助金等支出	20,617
社会保障給付支出	8,167
その他の支出	7
業務収入	48,494
税込等収入	27,232
国県等補助金収入	17,742
使用料及び手数料収入	2,528
その他の収入	992
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	7,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,719
公共施設等整備費支出	4,112
基金積立金支出	3,293
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	314
その他の支出	-
投資活動収入	1,832
国県等補助金収入	877
基金取崩収入	730
貸付金元金回収収入	187
資産売却収入	14
その他の収入	24
投資活動収支	-5,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,861
地方債等償還支出	6,727
その他の支出	135
財務活動収入	5,553
地方債等発行収入	4,222
その他の収入	1,331
財務活動収支	-1,309
本年度資金収支額	60
前年度末資金残高	3,236
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,296
前年度末歳計外現金残高	551
本年度歳計外現金増減額	-18
本年度末歳計外現金残高	533
本年度末現金預金残高	3,829

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	106,553,059,856	5,040,860,234	3,546,624,041	108,047,296,049	44,538,150,239	768,330,171	-	-	63,509,145,810
土地	35,961,508,253	61,701,867	46,861,431	35,976,348,689	-	-	-	-	35,976,348,689
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	58,553,226,155	2,726,026,751	724,907,600	60,554,345,306	40,328,119,793	360,196,776	-	-	20,226,225,513
建物付属設備	3,607,286,318	895,427,190	-	4,502,713,508	746,789,341	312,022,842	-	-	3,755,924,167
工作物	4,810,693,466	558,020,269	3,777,000	5,364,936,735	3,463,241,105	96,110,553	-	-	1,901,695,630
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,620,345,664	799,684,157	2,771,078,010	1,648,951,811	-	-	-	-	1,648,951,811
インフラ資産	275,267,148,772	1,569,203,972	235,694,937	276,600,657,807	152,046,279,197	4,798,612,560	-	-	124,554,378,610
土地	17,281,684,183	55	540,001	17,281,144,237	-	-	-	-	17,281,144,237
建物	4,795,247,054	-	-	4,795,247,054	2,859,254,818	91,523,253	-	-	1,935,992,236
工作物	252,804,110,673	1,158,764,522	117,132,718	253,845,742,477	149,187,024,379	4,707,089,307	-	-	104,658,718,098
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	386,106,862	410,439,395	118,022,218	678,524,039	-	-	-	-	678,524,039
物品	24,784,671,289	435,008,420	220,948,990	24,998,730,719	18,392,534,190	561,936,819	-	-	6,606,196,529
合計	406,604,879,917	7,045,072,626	4,003,267,968	409,646,684,575	214,976,963,626	6,128,879,550	-	-	194,669,720,949

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	77 百万円	77 百万円
計	0 百万円	0 百万円	77 百万円	77 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① と畜場事業特別会計は、令和 2 年度末をもって廃止したため、令和 3 年度から連結対象外としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 667 百万円

土地 667 百万円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。